

国立研究開発法人科学技術振興機構  
令和3年度特定公募型研究開発業務  
（ムーンショット型研究開発）に  
関する報告書及び同報告書に付する  
文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）  
第27条の3第2項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年  
度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する報告書を、文部  
科学大臣の意見を付して報告するものである。

# 国立研究開発法人科学技術振興機構 令和3年度特定公募型研究開発業務 （ムーンショット型研究開発）に関する 報告書及び同報告書に付する 文部科学大臣の意見

国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年度特定公募型  
研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する報告書 . . . . . 1

国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年度特定公募型  
研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する報告書に  
付する文部科学大臣の意見 . . . . . 33



国立研究開発法人科学技術振興機構  
令和 3 年度特定公募型研究開発業務  
（ムーンショット型研究開発）に関する  
報告書



## 目 次

I. 令和3年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する報告書	5
--	---

II. 参考資料	19
----------	----

資料1	革新的研究開発推進基金補助金交付要綱（平成31年3月13日 文部科学大臣決定）
資料2	国立研究開発法人科学技術振興機構革新的研究開発推進基金設置規程（平成31年3月26日 平成31年規程第4号）
資料3	革新的研究開発推進基金の運用取扱規則（平成31年3月26日 平成31年規則第5号）
資料4	参照条文等





I . 令和 3 年度特定公募型研究開発業務  
(ムーンショット型研究開発) に関する報告書



## 令和3年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）について

### 1. 基金の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、第4期中長期目標において、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を、機構の業務内容や目的に照らし推進すると定められたことを受け、平成31年3月27日に、革新的研究開発推進基金補助金交付要綱（平成31年3月13日文部科学大臣決定）（資料1）に基づき800億円が機構に交付され、同日、国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号）第18条の3の規定及び国立研究開発法人科学技術振興機構革新的研究開発推進基金設置規程（平成31年3月26日 平成31年規程第4号）（資料2）に基づき、その全額をもって基金が造成された。また、平成31年4月19日、令和2年4月17日にそれぞれ16億円が機構に交付され、基金に追加された。

令和3年度は、令和3年4月23日に当初予算として16億円が交付された他、補正予算として既存の取り組みを抜本的に加速・強化するために680億円が令和4年3月28日に機構に交付され、基金に追加された。

### 2. 基金の管理体制等

特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）（以下「業務」という。）を適切に執行するため、平成31年4月1日にムーンショット型研究開発制度推進準備室を改組し、挑戦的研究開発プログラム部を発足させ、体制・関係規程等の整備を平成31年度に引き続き実施し、基金管理を含むプログラムの運営業務を行った。

基金の運用については、平成30年度に「革新的研究開発推進基金の運用取扱規則」（平成31年3月26日 平成31年規則第5号）（資料3）を制定し、安全性の確保を最優先に、流動性の確保及び収益性の向上を原則とした取扱いを定めている。本規則に基づき、令和3年度も理事長を委員長とする基金管理委員会、経理部及び挑戦的研究開発プログラム部による体制にて、基金の運用を行った。

### 3. 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		81,293	136,493
収入	国からの資金交付額	69,600	2,960
	運用収入	2	2
	その他	21	—
	合計(b)	69,623	2,962
支出	研究費	13,801	39,240
	研究関係費	620	1,231
	管理費	3	3
	合計(c)	14,423	40,474
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		136,493	98,981
(うち国費相当額)		(136,493)	(98,981)

※表中の数字は、四捨五入をしているため、合計が一致しない場合がある。

### 4. 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額

	令和3年度
実施決定件数（単位：件）	298
実施決定額（単位：百万円）	13,801

### 5. 保有割合

基金の年度末残高については、全て次年度以降の業務のために活用されることとなるため、令和3年度末時点での保有割合は「1」となる。

<保有割合の算定根拠>

（令和3年度末基金残高）÷（令和4年度以降業務に必要となる額）

### 6. 研究開発事業の目標に対する達成度

ムーンショット型研究開発制度においては、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進することとされている。この研究開発の推進に向けて、機構は適切な評価体制を構築した上で、ムーンショット目標（以下「目標」という。）を戦略的に達成していくためのポートフォリオの案を構築するプログラムディレクター（以下「PD」という。）を任命、プロジェクトマネージャー（以下「PM」という。）を公募・選定し、選定後はPMの研究開発計画立案の支援、また研究開発実施期間中はPM活動支援等、

研究開発の支援を実施する。更に、定期的な研究開発プログラムの進捗状況の把握に努めるとともに、中間評価・終了時評価を通じて、効果的な事業運営を実施していく。

### **【研究開発推進体制の整備等】**

政府のムーンショット型研究開発制度において、機構が担当する目標 1, 2, 3, 6, 8, 9 の実施は、「ムーンショット型研究開発事業」として実施している。

機構における事業全体のマネジメントとして、「ガバニング委員会」を令和 3 年度も継続的に運営した。各目標の PD の参加を求めながら、令和 3 年度は計 6 回（第 6 回（令和 3 年 7 月 21 日）、第 7 回（令和 3 年 8 月 26 日）、第 8 回（令和 3 年 10 月 5 日）、臨時（令和 3 年 12 月 27 日）、第 9 回（令和 4 年 2 月 17 日）、第 10 回（令和 4 年 3 月 10 日））の委員会を開催した。令和元年度に設定された目標 1, 2, 3, 6 については、研究開発の進捗報告、年次評価に関する基準作成、PD によるポートフォリオの再編内容や年次評価・自己評価についての審議・承認等を行った。また、新目標を検討するための調査研究を実施するミレニア・プログラムの進捗や、その結果、生み出された新たな目標案候補の報告を行い、目標 8, 9 の PD 候補や PM 採択候補の審議・承認等を行った。

また、事業全体及び各目標の内容・取組について一般社会にも広報すべく、Web ページの作成・更新や各種印刷物作成等について、内閣府等の関係府省や他の研究推進法人と連携しながら検討・実施した。その中で、他の研究推進法人を含めて目標 1～7 を紹介するリーフレットの作成や、日本科学未来館科学コミュニケーターが PD にインタビューを行って未来像を語るインタビュー冊子を機構として発行した。また、機構が担当する目標 1, 2, 3, 6 を紹介する社会像アニメーションと、各 PD がプロポーザルを説明する解説動画の 2 種類、計 8 つの動画を作成して Web ページに公開するとともに、PM が作成した各プロジェクトを紹介する Web ページの情報の随時掲載を進めた。

### **【目標 1, 2, 3, 6 のプログラム運営、及び目標 1, 3, 6 における追加公募】**

令和 2 年度に公募・採択された、目標 1, 2, 3, 6 の研究開発プロジェクト（目標 1：3 件、目標 2：5 件、目標 3：4 件、目標 6：7 件、計 19 件）については、各目標の PD との協議等を行いながら、研究開発プロジェクト実施計画が作成され、2 年度目となる研究開発を推進した。

また、国際キックオフシンポジウム（目標 6）を始め、目標連携で開催したシンポジウム（目標 1・3）や公開シンポジウム（目標 2、目標 6）を開催して、研究開発事業での現在の取組みと今後研究テーマや計画を説明することにより、ムーンショット型研究開発事業が目指す社会や研究成果がもたらす社会像などを広く紹介した。加えて、各研究開発プロジェクトでも学会との連携で開催した講演会や、一般参加イベントを数多く開催した。

[事例 (JST 主催・共催)]

- ・令和3年4月23日 ムーンショット目標6 国際シンポジウム
- ・令和4年1月26日 シンポジウム「新春座談会 2022 “メガトレンドと AI Robot”」開催 (目標1, 3)
- ・令和4年3月11日 ムーンショット目標6 公開シンポジウム 2022 開催
- ・令和4年3月26日 ムーンショット目標2 公開シンポジウム 2022 開催

[事例 (その他、研究開発プロジェクト関係等)]

- ・令和3年9月8日 日本機械学会2021年度年次大会公開先端技術フォーラム「機械と情報通信の融合で人間の能力を拡張する新技術」(目標1、日本機械学会・電子情報通信学会 連携企画)
- ・令和3年9月11日 「ムーンショット型研究開発 (目標3) : 自ら学習・行動し人と共生する AI ロボット」(目標3・菅野 PM、永谷 PM、原田 PM、平田 PM、第39回日本ロボット学会学術講演会 (RSJ2021))
- ・令和3年12月16日「シリコン量子コンピュータの実現と半導体集積回路技術」(目標6・水野 PM、SEMICON Japan 2021)
- ・令和3年12月17日「ムーンショット型研究開発 (目標3) : 自ら学習・行動し人と共生する AI ロボット」(目標3・菅野 PM、永谷 PM、原田 PM、平田 PM、第22回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会)
- ・令和4年1月20日 招待講演「ムーンショット目標6ー2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」(目標6、SCIS2022 暗号と情報セキュリティシンポジウム)
- ・令和4年3月31日「理想と現実シンポジウム: 誰もが自在に活躍できるアバター共生社会の実現」(目標1・石黒 PM、情報ネットワーク法学会共催)

加えて、措置された令和3年度補正予算に基づき、令和4年3月1日より、目標1, 3, 6における研究開発プロジェクトの追加公募を開始した。

**【新目標検討のためのミレニア・プログラム、及び目標8, 9のプログラム運営】**

令和2年度に引き続き、新たな目標検討のための調査研究を実施するミレニア・プログラムを推進し、調査研究を行う21チームにて、6か月をかけて、将来の社会経済の課題やあるべき姿(ビジョン)について、さらに議論・調査を深め、目標の達成により実現したい2050年の社会像、目標達成に向けて取り組むべき課題、2050年の社会像からバックキャストした2030年の具体的な達成目標、目標達成に至るシナリオ、検証可能な目標達成基準などを明らかにした報告書を作成した。

この調査研究報告書を元に、ビジョナリーリーダーによる評価等を経て、機構は目標

の候補を総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）有識者議員懇談会（令和3年9月16日）に提示した。その後、CSTI による審議を経て、令和3年9月28日に開催されたCSTI 本会議において、新たな目標として「目標8：2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」、「目標9：2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現」の2つが正式に決定した。機構としては、目標案のアイデア公募から目標案の策定までを迅速に実施し、国内外の研究開発動向や研究開発成果の社会実装に向けた課題等に関する情報を収集・分析する調査研究を実施することで、新たな目標の設定に大きく貢献した。目標8、9について、PM の公募を令和3年11月9日から実施した。目標8、9では、多様かつ挑戦的な研究開発のアイデアを取り入れながら研究開発を推進することが特に重要であることから、「コア研究」（2050年の社会像からバックキャストし、目標を達成するために必要な全体構想（シナリオ）を描き、シナリオの実現に向けて取り組むプロジェクト）と「要素研究」（シナリオを描くことは困難だが、目標達成に貢献しうるプロジェクト）の2つのアプローチで研究開発を開始し、連携・融合を図りながら進めることとし、研究提案にあたっては、いずれか一方のアプローチを選択する公募方式を採用した。公募の結果、計99件（目標8：28件、目標9：71件）の応募があった。それぞれの目標にて、PM の提案の評価を行い、結果として計21人のPM（目標8：コア研究 3PM、要素研究 5PM、目標9：コア研究 6PM、要素研究 7PM）の採択に至った。

### **【最先端の分野横断的研究支援に向けた取り組み】**

PD 及び PM に対するこれまでにない最先端研究支援システムを構築する一環として、分野横断的に支援する機能の一部を担う「数理科学分科会」、「ELSI 分科会」を組織して議論を深めた。

「数理科学」については、令和2年度に数理科学の有識者で組織した「数理科学分科会」について、令和3年度は体制強化し、委員を3名から6名に増員して支援活動を行った。また、研究開発プロジェクトにおいて、数理科学的アプローチを用いた研究開発課題及びその実施を担う課題推進者を追加するために、目標2、6で公募を行い、数理科学分科会委員により書類審査及び面接審査を行った結果、3件を採択した。この3件については、該当目標のPD/PMに課題推進者候補者として推薦された後、それぞれ承認プロセスを経て、個別の研究開発プロジェクトに参画することとなった。目標3についてはワークショップを2回開催し、数理科学の研究者との対話を深めることで、それぞれのプロジェクトに対して数理科学が貢献できる課題やその解決を行う数理科学研究者を探索するという取り組みを実施した。

「ELSI」についても、PM 等のマネジメント活動における ELSI に関する分野横断的な支援を行うことを目的として、令和2年度より「ELSI 分科会」を倫理的・法制度的・

社会的課題等に関する有識者にて組織し、令和3年度は委員を5名から7名に増員した。すでに ELSI 課題に取り組む課題推進者が存在する目標1, 3については、ELSI 分科会において PD を交え、研究開発プロジェクト単位で意見交換を行い、プロジェクトを推進する上で必要となる ELSI への取組みをより一層充実する助言を行った。また、目標2においては、PD の依頼に基づき、データベース構築、数理解析等にかかる ELSI 課題を検討するための研究者を推薦したところ、新たに4名の課題推進者が参画することとなるなど、積極的な支援活動を行った。

また、国際的な取り組みとして、目標に対する挑戦的な研究開発を進める上で、国際的な科学コミュニティにおける有識者にそれぞれの経験に基づく助言をいただくべく、「国際アドバイザーボード」を組織した。委員は、北米(2名)、欧州(1名)、アジア地域(1名)における方々が就任しており、研究開発が本格化した令和3年度に第1回国際アドバイザーボードを開催(令和4年3月23日)した。機構から事業の概要やトピックスを説明し、目標1, 2, 3, 6のPDから研究開発の紹介と研究成果の説明、また国際連携の推進方針を説明し、目標8, 9のPDから目標における研究開発の方向性やポートフォリオについて説明を行い、機構やPD等に対する国際連携へ可能性やその他多くの助言を得た。

また、事業運営における先進的なマネジメントを推進するため、内閣府等の関係府省・他の研究開発法人の担当者と協議を重ねる連携会議(令和3年度:15回開催)に参加し、メタデータの必要項目の確定や国立情報学研究所が運営する研究データ基盤(NII Research Data Cloud(RDC))のサービス使用など基本方針やデータマネジメント活動の促進について議論を行い、先進的なデータマネジメントによる研究者間の情報交換や研究データの保存・共有・公開の促進を図った。

### **【研究開発プロジェクトの顕著な成果】**

PM 及び研究開発プロジェクトを令和2年度の秋季に採択して研究開発を進めており、研究成果の創出・展開に至った研究開発プロジェクトも生まれ始めている。創出された成果の一部について、以下の通り記述する。

- 重度障害等の理由で外出困難な障がい者の方々が、サイバネティックアバター(CA)の遠隔操作者としてカフェサービスを提供する「分身ロボットカフェ DAWN」常設実験店での実証実験、社会実装に向け身体共創社会推進コンソーシアムを立ち上げ。常設実験店において、1人の障がい者が複数体のCAを操作し接客する実証実験と、複数の障がい者が単体CAを技能合体して操作し接客する実証実験を実施。CA技術の社会実装の加速が期待される。(目標1:南澤 孝太 PM(慶應義塾大学 教授))
- パーキンソン病において日常的な身体活動量や運動習慣の維持が、長期にわたって疾患の進行を抑制する可能性を示唆し、活動の種類により異なる長期効果を持つ可能



性を示した。本研究成果は、今後の研究において、運動介入によるパーキンソン病の進行を抑制する方法論の確立の第一歩になり、また、個々の患者に合わせた運動介入の重要性を示唆するものである。(目標2：高橋 良輔 PM (京都大学 教授))

- 「形態が変化する適応自在 AI ロボット」を実現するための、能動的に形態が変化して、ヒトをやさしくかつしっかり支える Nimbus Holder の試作を完了 (Nimbus：人の身辺や物の周囲にあるものを指す意味)。支援が必要な人への身体補助、人のモチベーションを推論して支援を行う AI ロボットに係る技術であり目標達成に貢献する成果である。(目標3：平田 泰久 PM (東北大学 教授))
- 光量子コンピュータにおいて、量子性の源となるスクィーズド光の生成が困難とされていた中、光通信波長で動作するラックサイズの光ファイバー結合型量子光源を新たに開発。光量子コンピュータにおける基幹デバイスが、光の広帯域性を保ったまま光ファイバーとの相互接続性の実現に世界で初めて成功。既存の光ファイバー及び光通信デバイスを用いた安定的かつメンテナンスフリーな閉じた系において、現実的な装置規模での光量子コンピュータ開発を可能とし、実機開発を大きく前進させた。(目標6：古澤 明 PM (東京大学 教授))

#### **【戦略推進会議への報告】**

国に設置されたムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議は令和3年度に2回開催(第4回(令和4年3月11日)、第5回(令和4年3月23日))され、機構はそれぞれの回に必要な報告を行った。機構はムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針に則り、自己評価を戦略推進会議に報告すべく、ガバニング委員会と付随するガバニング委員-PD間の議論を実施し、プログラムの年次評価を決定した。目標1, 2, 6の3目標が評価A、目標3が評価Bとなり(SABC評価)、一部の調整や工夫は必要であるが目標達成あるいは達成への貢献が見込まれると評価された。第4回の戦略推進会議では「目標1～6に関する進捗・自己評価の報告について」と題して、プログラム年次評価結果を踏まえ、4人のPDから研究進捗報告と機構から自己評価の結果について一年度目の報告を行った。

第5回の戦略推進会議は「目標8・9(新目標)に関する研究開発の進め方について」と題して、2人のPDが出席してそれぞれの目標に関する研究の進め方について報告を実施した。

以上の通り、令和3年度において、各目標の達成に向けて、当初の計画通り研究開発プロジェクトが実施されるよう支援した。

<参考データ> 令和3年度 JST ムーンショット型研究開発事業

プロジェクトマネージャー (PM) 一覧

令和2年度採択分

ムーンショット目標1：2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
石黒 浩	大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授	誰もが自在に活躍できるアバター共生社会の実現
金井 良太	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 事業開発室 担当部長	身体的能力と知覚能力の拡張による身体の制約からの解放
南澤 孝太	慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 教授	身体的共創を生み出すサイバネティック・アバター技術と社会基盤の開発

ムーンショット目標2：2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
合原 一幸	東京大学 特別教授	複雑臓器制御系の数理的包括理解と超早期精密医療への挑戦
大野 茂男	順天堂大学 大学院医学研究科 特任教授	生体内ネットワークの理解による難治性がん克服に向けた挑戦
片桐 秀樹	東北大学 大学院医学系研究科 教授	恒常性の理解と制御による糖尿病および併発疾患の克服
高橋 良輔	京都大学 大学院医学研究科 教授	臓器連関の包括的理解に基づく認知症関連疾患の克服に向けて
松浦 善治	大阪大学 感染症総合教育研究拠点 拠点長／微生物病研究所 特任教授	ウイルス-人体相互作用ネットワークの理解と制御

ムーンショット目標3：2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
菅野 重樹	早稲田大学 理工学術院 教授	一人に一台一生寄り添うスマートロボット
永谷 圭司	東京大学 大学院工学系研究科 特任教授	多様な環境に適応しインフラ構築を革新する協働 AI ロボット
原田 香奈子	東京大学 大学院医学系研究科 / 大学院工学系研究科 准教授	人と AI ロボットの創造的共進化によるサイエンス開拓
平田 泰久	東北大学 大学院工学研究科 教授	活力ある社会を創る適応自在 AI ロボット群

ムーンショット目標6：2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
小芦 雅斗	東京大学 大学院工学系研究科 教授	誤り耐性型量子コンピュータにおける理論・ソフトウェアの研究開発
小坂 英男	横浜国立大学 大学院工学研究院 / 先端科学高等研究院 教授	量子計算網構築のための量子インターフェース開発
高橋 優樹	沖縄科学技術大学院大学 量子情報物理実験ユニット 准教授	イオントラップによる光接続型誤り耐性量子コンピュータ
古澤 明	東京大学 大学院工学系研究科 教授	誤り耐性型大規模汎用量子コンピュータの研究開発
水野 弘之	株式会社日立製作所 研究開発グループ 基礎研究センタ主管研究員兼日立京大ラボ長	大規模集積シリコン量子コンピュータの研究開発
山本 俊	大阪大学 大学院基礎工学研究科 / 量子情報・量子生命研究センター 教授	ネットワーク型量子コンピュータによる量子サイバースペース
山本 剛	日本電気株式会社 システムプラットフォームフォーム研究所 主席研究員	超伝導量子回路の集積化技術の開発

## 令和3年度採択分

ムーンショット目標8：2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
<b>【コア研究】</b>		
澤田 洋平	東京大学 大学院工学系研究科 准教授	社会的意思決定を支援する気象－社会結合系の制御理論
筆保 弘徳	横浜国立大学 先端科学高等研究院 台風科学技術研究センター長／教育学部 教授	安全で豊かな社会を目指す台風制御研究
山口 弘誠	京都大学 防災研究所 准教授	ゲリラ豪雨・線状対流系豪雨と共に生きる気象制御
<b>【要素研究】</b>		
小槻 峻司	千葉大学 国際高等研究基幹／環境リモートセンシング研究センター 教授	気象制御のための制御容易性・被害低減効果の定量化
高垣 直尚	兵庫県立大学 大学院工学研究科 准教授	台風下の海表面での運動量・熱流束の予測と制御
西澤 誠也	理化学研究所 計算科学研究センター 研究員	局地的気象現象の蓋然性の推定を可能にする気象モデルの開発
野々村 拓	東北大学 大学院工学研究科 准教授	大規模自由度場のアクチュエータ位置最適化
森 修一	海洋研究開発機構 地球環境部門 大気海洋相互作用研究センター 調査役（上席研究員）	台風制御に必要な予測と監視に貢献する海の無人機開発

ムーンショット目標9：2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現

プロジェクトマネージャー (PM)	PM 所属・役職	研究開発プロジェクト
<b>【コア研究】</b>		
今水 寛	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 脳情報通信総合研究所 認知機構研究所 所長	東洋の人間観と脳情報学で実現する安らぎと慈しみの境地

筒井 健一郎	東北大学 大学院生命科学研究所 教授	多様なところを脳と身体性機能に 基づいてつなぐ「自在ホンヤク機」 の開発
橋田 浩一	理化学研究所 革新知能統合研究 センター グループディレクター	データの分散管理によるところの 自由と価値の共創
松元 健二	玉川大学 脳科学研究所 教授	脳指標の個人間比較に基づく福祉 と主体性の最大化
山田 真希子	量子科学技術研究開発機構 量子 医科学研究所／量子生命科学研 究所 グループリーダー	逆境の中でも前向きに生きられる 社会の実現
山脇 成人	広島大学 脳・こころ・感性科学 研究センター 特任教授	Awareness Musicによる「こころの 資本」イノベーションと新リベラル アーツの創出
<b>【要素研究】</b>		
菊知 充	金沢大学 医薬保健研究域医学系 教授	子どもの好奇心・個性を守り、躍動 的な社会を実現する
喜田 聡	東京大学 大学院農学生命科学研 究科 教授	食の心理メカニズムを司る食嗜好 性変容制御基盤の解明
内匠 透	神戸大学 大学院医学研究科 教 授	こころの可視化と操作を可能にす る脳科学的基盤開発
友田 明美	福井大学 子どものこころの発達 研究センター センター長・教授	被虐待児、虐待加害、世代間連鎖ゼ ロ化社会
中村 亨	大阪大学 大学院基礎工学研究科 特任教授	AIoT による普遍的感情状態空間の 構築とこころの好不調検知技術の 開発
細田 千尋	東北大学 大学院情報科学研究科 准教授	Child Care Commons:わたしたち の子育てを実現する代替親族のシ ステム要件の構築
宮崎 勝彦	沖縄科学技術大学院大学 神経計 算ユニット シニアスタッフサイ エンティスト	楽観と悲観をめぐるセロトニン機 序解明

